

## JA実践事例紹介

# 国際女性農業従事者年とJA (前編)

## JA東とくしま 女性農業者を本気で育成する 「女性起業塾」

小川理恵

一般社団法人日本協同組合連携機構 基礎研究部長・主席研究員

国連は2026年を「女性農業従事者の国際年（国際女性農業従事者年）」と定めた。農業や関連産業に携わる女性の地位向上、特に経済的自立への支援や学習活動に向けて、JAはどのような役割を果たしうるか。2JAの事例から探った。

前編では、JA東とくしまにおける「女性起業塾」の取り組みを紹介する。



「女性起業塾」内「手作り加工塾」の塾生。塾生は商品化した加工品を、産直市「みはらしの丘 あいさい広場」の出荷者となって販売する

## ■ 1. はじめに

今日、世界のいたるところで戦争や紛争が起こっている。食料や資源の多くを輸入に頼っているわが国において、食料の確保だけでなく、農業を行うために必要不可欠な燃料や肥料などの安定供給が不安視されている。今後、より一層厳しさを増すと考えられる世界情勢を踏まえるなら、国民全体の食料を確保するために、地域農業の維持拡大を図ることが、わが国の政策課題としてこれまで以上に重要度を増しているといえるだろう。だが、日本の農業は、農業者の減少・高齢化等の問題がより深刻化している。そこで着目したいのが女性農業者だ。

わが国では、農業従事者の約4割を女性が占めている。しかし、そのなかで経営主が女性もしくは経営方針へ女性が参画している割合は1～2割程度であり、減少の一途をたどっている（『農林業センサス』データより）。こうしたなかで、農業者の4割を占める女性たちがより働きやすく、さらにパワーが発揮できるような環境を創出することが、地域農業の維持拡大に直結すると考えられる。

J Aグループに目を転じると、2024年10月の「第30回J A全国大会決議」で、理事等のうち女性が占める割合を15%以上とする目標を掲げている。しかし、2025年時点で11.7%と、1割程度にとどまっているのが現状である。

こうした情勢に前後して、国連は2026年を「女性農業従事者の国際年」として定めた。農業・食料システムにおける女性の貢献を再認識し、女性たちが直面するジェンダー格差や課題の解消、地位の向上を目指すという世界的な取り組みである。

J Aグループに鑑みれば、農業に関わる女性たちのさらなる活躍を促すために、J Aができることは何かを真剣に問い直す、絶好の機会が訪れていると考えられる。

## ■ 2. 孤独な女性農業者が集まれる場として 「女性活躍社会推進協議会」を設立

J A東とくしまは、徳島県の東部に位置し、小松島市、阿南市、勝浦町、上勝町の2市2町にまたがるJ Aである。コシヒカリを中心とした米、キュウリやナスなどの野菜、すだちに代表される柑橘類、そして上勝町を一躍全国規模の知名度に押し上げた葉っぱビジネス「彩」<sup>いろどり</sup>など、まさに「多彩」な農業が展開されている。

そうした地域特性のもと、管内には、農家に嫁いできたお嫁さんや移住者など、数多くの女性農業者が存在している。しかし、他県でも同様な課題があるように、地域における農業者同士のコミュニティには主に男性が集い、女性のアクセス機会は限定的であった。そのため、女性農業者は身近に同業者の知り合いができず、孤独を抱えながら黙々と作業をこなすケースが多くみられた。

世間で「女性活躍推進」がうたわれるなか、J A 東とくしまでは、女性たちが置かれたそうした環境を改善することが、女性農業者のさらなる活躍、ひいては地域農業の活性化にもつながると考えた。そこで、女性農業者たちが集まって、意見交換をしたり、情報を共有したりする場の創設に着手することとなった。その最初の一步となったのが「女性活躍社会推進協議会」(以降、L A S 協議会)の設立(2022年)である。

事務局はJ Aの生活部が務めることとし、女性部員やフレミズメンバー、産直市「みはらしの丘 あいさい広場」(以降、産直市)の女性出荷者を中心に声をかけたところ、50人あまりの女性が集まり、同年5月にはL A S 協議会の設立総会が開催された。設立総会では、女性が働きやすい環境づくりを通して、ゆくゆくは女性農業者のさらなる育成と活躍推進を目指すことが確認された。

第一に取り組んだのが、「シェアキッチン」の立ち上げである。シェアキッチンは、女性農業者の交流の場であると同時に、実際に商品づくりを実践する場として設定することとした。L A S 協議会では、県内の先進事例を視察し、シェアキッチンの運営上のルールや衛生面の決まりごとを、メンバーで意見を出し合い策定した。



L A S 協議会が立ち上げた、産直市併設のシェアキッチン

### ■ 3. 産直市への出荷を目指す女性起業家の育成に向けて「女性起業塾」を立ち上げ

シェアキッチンの衛生・管理マニュアルが整ったところで、実際にシェアキッチンを活用し、商品化の実現を目指すこととして、2023年に「女性起業塾」が立ち上げられた。

女性起業塾は、女性農業者だけでなく、本気で商品化を学びたい女性ならば誰でも参加できる。フードデザイナーの小林幸氏を講師に迎え、特産品である柑橘類や米粉を使用した菓子づくりを通して、コンセプト設定、商品の梱包方法、品質表示、商品の見せ方(撮影方法)など、商品開発のプロセスを7回のカリキュラムでしっかり学ぶことができる。参加費は無料だ。女性起業塾には14~15人ほどの女性が参加し、商品開発の基本を身に付けることができた。

表1 J A東とくしま「女性起業塾」カリキュラム

第1回	商品開発のプロセス、起業・働き方
第2回	コンセプト・ターゲット設定、4つのC
第3回	実技「柑橘を使った焼き菓子」
第4回	商品の包装、品質表示
第5回	商品のビジュアル制作
第6回	実技「米粉を使った焼き菓子」
第7回	最終発表

出典：J A東とくしま資料より筆者作成

#### ■ 4. 個別指導で「売れる商品づくり」を徹底して学べる 「手作り加工塾」

商品開発の基本を習得したところで、翌2024年には、実際に商品化して、産直市に出荷することを目指す女性を対象とした「手作り加工塾」が新たに設立された。女性起業塾の集団研修を昇華させ、本気で商品化に取り組む女性に受講者を絞った形での開講である。

手作り加工塾の一番の特徴は、専任講師が、一人ひとりの受講生に寄り添った、きめ細やかな個別指導を行ってくれることである。講師を務めるのは、産直市のレストラン立ち上げにも関わり、長年にわたりJ Aとなじみの深い、フードコンサルタントの松田弘子氏だ。

個別指導では、商品化で欠かすことのできない原価計算、適したラッピング方法、インパクトのある商品名、受講生のパーソナリティーを活かしたロゴづくりに至るまで、マンツーマンでの助言が受けられる。個別指導は、全3回で各30分のカリキュラムであるが、講師の厚意により、ほとんどの受講生が、講師とLINEで直接やりとりをしながら、親密な関係性のもと、さらに深い指導を受けることが可能となっている。しかも受講料は無料である。

表2 J A東とくしま「手作り加工塾」カリキュラム  
(2025年度)

第1回	商品開発の個別相談①
第2回	商品開発の個別相談②
第3回	商品開発の個別相談③
<b>J A祭で成果発表</b>	
第4回	商品開発のフォローアップ
<b>オーガニック・エコフェスタで成果発表</b>	

出典：J A東とくしま資料より筆者作成

手作り加工塾では、2024年度には7人、2025年度には3人の塾生が加工品の商品化の指導を受けている。ドライミカンに取り組む塾生は、講師のアドバイ

スのもと、様々なバージョンのドライミカンを制作し、そのなかからより売れる形を模索した。一番適した包装方法も講師とともに考え、産直市での販売が実現している。

移住者で生米粉のマフィンの制作販売に取り組む塾生は、自分らしさを活かしたロゴづくりを指導してもらったことで、産直市で売上を伸ばすことに成功している。

また、講師は「これでは売れないよ」というような耳の痛い助言もするので、これまで思うように成果を上げることができなかった塾生が、個別指導をきっかけに工夫を重ね、「加工品が売れるようになった」と実感するに至っている。

このように、手作り加工塾では、単なる「知識の習得」に終始することなく、女性たちが実際に加工品づくりに取り組み、それを商品化し、よりよい形で売ることが実践できる。学びを通して事業をブラッシュアップするとともに、経営者としてもステップアップする場になっている。



講師、塾生、事務局で商品化の案を練る



ドライミカンの商品化を実現させた塾生

## ■ 5. 塾生の感性を活かし、少量多品目生産で販売力アップにつなげる「エシカルベジフルの会」

女性起業塾の加工部門として手作り加工塾が定着する一方、同2024年には生産部門として、「エシカルベジフルの会」も立ち上げられた。

産直市では、大量生産よりもむしろ少量多品目生産が求められる。例えば、ニンジン为例にとると、黄色一色ではなく、紫や赤などカラフルなニンジンを組み合わせることで、消費者のビジュアルに訴えかけ、手に取ってもらいやすくなる。産直市には、「オーガニック・エシカルコーナー」も設けられており、そこへの商品の出荷を増やしたいというJAの思惑もあった。

少量多品目生産は、細やかな感性が活かせる取り組みであると考えられる。そこで、エシカルベジフルの会では、少量多品目生産の具体的な取り組み方法につ

いて研修会を開催したほか、先進事例の視察も実施して学びを進めた。それらの研修後に、実際に栽培に取り組んでくれそうなメンバーをJAの事務局が選抜し、複数人の組み合わせで少量多品目生産が実現するように振り分けて、ニンジンやダイコンの種を無料で配布した。現在14～15人が少量多品目生産に取り組んでおり、まずはJA祭で出品するなど、産直市での出荷に向けてスタートをきっているところである。エシカルベジフルの会の参加費は、視察研修は各日2,000円がかかるが、その他は無料である。

**表3 JA東とくしま「エシカルベジフルの会」カリキュラム(2025年度)**

第1回	コスモファーム圃場 夏野菜作付け視察研修
第2回	秋冬野菜の推進品種 タネ、苗について
JA祭で成果発表	
第3回	コスモファーム圃場 冬野菜作付け視察研修
第4回	春夏野菜の推進品種 タネ、苗について
オーガニック・エコフェスタで成果発表	

出典：JA東とくしま資料より筆者作成

## ■ 6. 農業への入口としてのゆるやかな場「趣味の園芸塾」

2025年には、女性起業塾のなかに、「趣味の園芸塾」も立ち上げられた。「趣味の」と冠していることでもわかるように、園芸をテーマにみんなが集まり意見を交換しあう「ゆるい関係づくりの場」である。前述した、手作り加工塾やエシカルベジフルの会は、産直市への出荷を目指す起業家の育成を目的としていることに対し、この趣味の園芸塾は、一般の消費者に農業に一步近づいてもらうための入口として設定されている。登録人数は10名程度で、比較的高齢者が多い。参加費は特別な材料が必要な場合を除き無料である。今後は、エシカルベジフルの会のメンバーが年を重ねて趣味の園芸塾に移行することも想定されている。

## ■ 7. おわりに～JA東とくしまの取り組みプロセスを共有しよう

このように、JA東とくしまでは、女性農業者のさらなる活躍推進に向けて、多面的な支援を行っている。

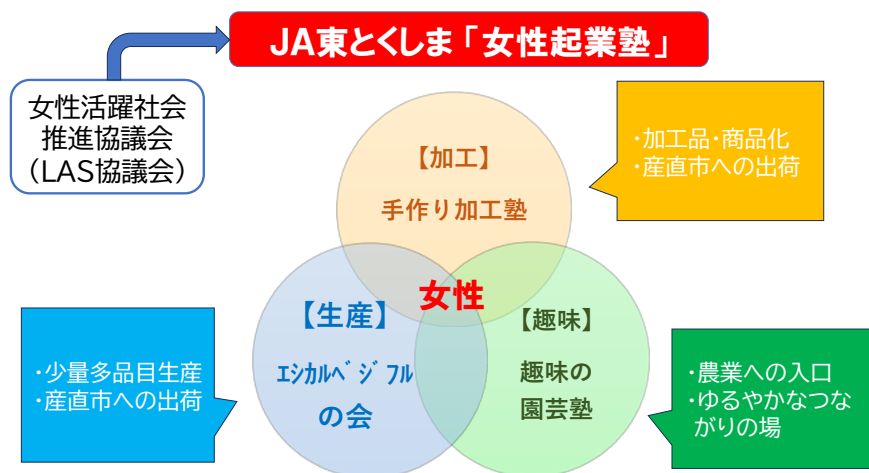
取り組みの舵を切るのは、同JAで常務理事を務める柏田要子さんだ。「参事だった2022年当初、世間では女性活躍が取りざたされていました。参事として、そしてJAとして女性農業者を支え、育成する必要があるのではないかと考え、LAS協議会を立ち上げました」と当時を振り返る。

同JAの取り組みの優れた点は、そのプロセスにある。女性農業者の置かれた孤独な環境の改善のためにLAS協議会を立ち上げ、その後、シェアキッチン

設置を目標に、具体的なルールづくりに着手した。そして、シェアキッチンの衛生・管理マニュアルが整ったところで、今度は実際にシェアキッチンを活用し、商品化の実現を目指すこととして、女性起業塾を開講している。

女性起業塾では、まずは集団研修で加工品づくりの基礎知識を習得した後に、個別指導の「手作り加工塾」に移行し、マンツーマンで、女性一人ひとりの個性を活かした商品開発に取り組んでいる。一方、生産部門として、塾生の細やかな目線に着目し、複数人がセットになって少量多品目生産を実践する「エシカルベジフルの会」を立ち上げ、実績を上げつつある。さらに、農業への入口として「趣味の園芸塾」も設置し、ゆるやかな関係づくりのなかから、ゆくゆくは産直市に少しずつ出荷する女性が出ることが期待されるほか、エシカルベジフルの会を卒業した高年齢女性が集う場としても機能発揮が望まれる。

図 JA東とくしま「女性起業塾」の全体像



出典：JA東とくしま資料より筆者作成

「女性起業塾は、取り組み開始から3年が経過し、成果を求められるようになってきました。より多くの塾生が、実際に産直市に出荷できるまでになるよう、これからも力を入れていきます」(柏田常務)。

JA東とくしまでは、女性起業塾が、単なる「学び」にとどまらないように、塾生1人当たりの売上の数値目標を定めている。具体的には、手作り加工塾では年間売上500万円、エシカルベジフルの会では年間売上300万円、趣味の園芸塾では年間売上100万円という数値を掲げている。大きな目標ではあるが、現在手作り加工塾で目標を達成した塾生が2人も誕生している。

またLAS協議会では、総会のほか、女性起業塾の3つの組織メンバーが一堂に会する懇親会も定期的を開催し、それぞれが成果発表を行って情報共有も図っている。こうしたことは、女性同士が横のつながりを持つきっかけとなるほか、

刺激を受け合って、次のステップに挑戦する励みにもなっている。

冒頭で述べたように、農業分野における女性の活躍推進は、もはや女性だけの問題ではなく、わが国全体の食料確保に関わる重要な視点である。J A東とくしまの取り組みを、J Aグループ全体で共有したい。

(2026年2月取材)

(後編に続く)